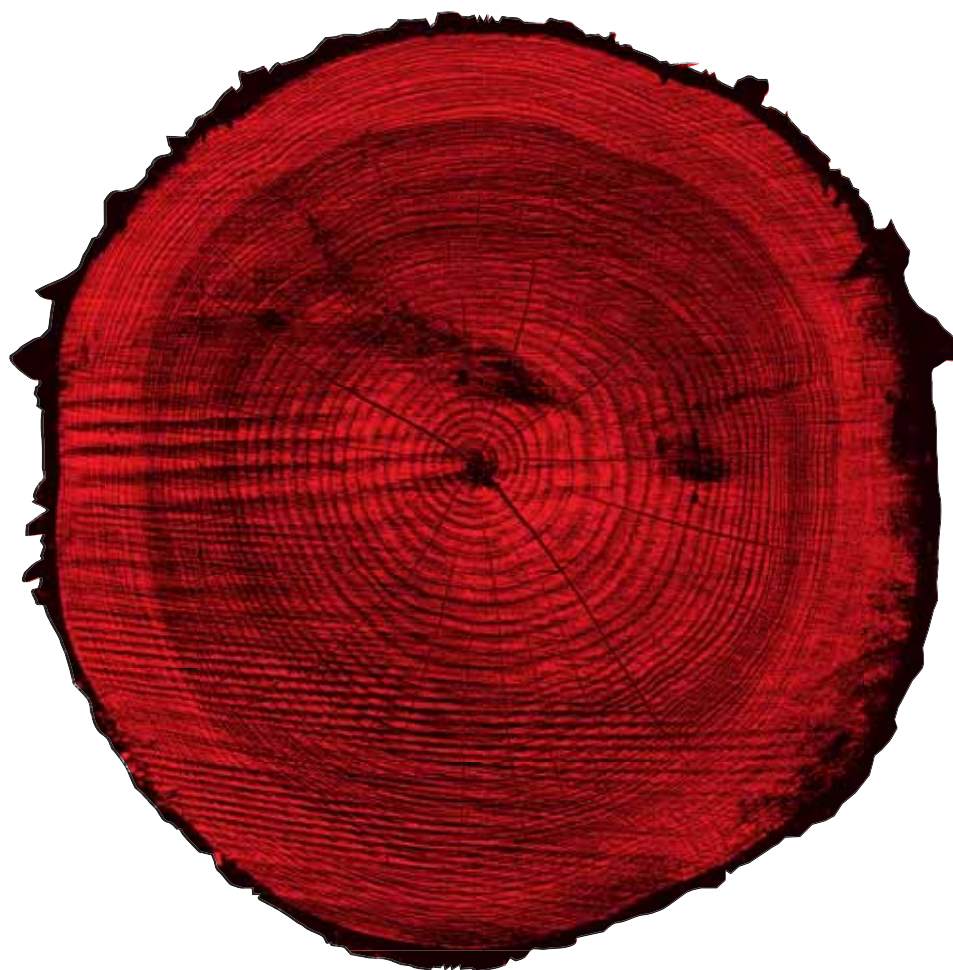


へんしも

人とひとを結ぶ本：へんしも情報 HensimoJournal

Kochi Prefectural Federation of Small Business Associations

11
2017
vol.200



- 1 組合見聞録
協同組合高知県木材市場連盟
- 3 中央会だより
秋の叙勲・褒章受章者の紹介
外国人技能実習制度適正化講習のお知らせ
組合いんふおめーしょん
第69回中小企業団体全国大会(長野県)開催
ものづくり担い手育成事業研修開催のお知らせ
中央会事業ればーと
青年部情報“雄飛”
Pick Up! 先進組合
- 11 飛耳長目(健康経営のすすめ)
- 13 県内各業界別の動向・10月

人を継ぎ、組織を育む

高知県中小企業団体中央会

【組合見聞録】
協同組合高知県
木材市場連盟

〔組合プロフィール〕

所在地：高知市布師田字金山3936番地1

T E L：088-845-1790

組合員数：2名

設立：昭和28年6月

主な事業：・組合員の木材市場運営の合理化

・金融事業・教育情報提供事業

理事長
尾崎 徳七氏

協同組合 高知県 木材市場 連盟

〔組合見聞録〕 KUMIAI KENBUNROKU
Kochi Federation of Small Business Associations

木材市場として木材の
流通体制の一翼を担いつつ、
今後は木材の新たな
活用策も模索します。

土佐藩が起源、 木材市場の成り立ちと現状

はじめに“木材市場”について簡単に説明しますと、木材市場は①原木市場（山から切り出された原木を取り扱う市場）と②製品市場（柱や板などの木製品を取り扱う市場）に大別され、私どもは原木市場の事業者が集まった協同組合となります。

原木市場では売方である素材生産業者などが山林から伐採した木材を保管し、買方である製材業者などを集めて競りにかけ、最高値を提示した買方に販売を行っています。販売後は木材の保管、買方への引渡し、代金決済等の業務を行い、それら一連の業務に係る手数料により運営しています。

実は日本で最初の木材市場は江戸時代初期に大阪で開かれたとされていますが、その市場を開設したのが土佐藩でした。当時の大阪は「大坂の陣」など戦災からの復興が進められ、多くの木材が土佐から出荷されたことがきっかけと言われています。ご存じの方も多いと思いますが、高知県は森林率が面積の84%（全国1位）で古くから林業が盛んな地域であり、私ども木材市場も木材が効率的に流れるよう、現在に至るまでその流通体制の一翼を担っています。

ただ、木材市場業界は長らく逆風にさらされており、厳しい状況が続いています。木材市場のメリットの一つとして木材が高く売れるという点があり、競りでは高品質な木材ほど値が競り上がっていくことが普通でした。特に高知県は“魚梁瀬杉”をはじめとする銘木が数多く搬出され、開市日には県内外から多くの買方が集まっていました。また以前は市場ごとに特色があり、売方も多少遠くても高く売れる市場に木材を出荷することもありました。

しかしながら外材の増加や住宅の洋風化に伴う和室の減少に伴い、国産材の供給量は減少傾向に陥りました。またそれに伴い施主の木材に対する関心も低下し、高品質な木材を求めるお客様が減少したことで高品質材と並材の価格差が縮まり、高品質材をはじめとする木材の搬出に向けた動きが鈍ったことで木材市場も取扱量、売上がともに減っているのが現状です。

最近では住宅着工戸数の回復傾向とともに原木の生産量が増えてきたとの話もありますが、増えているのは合板用や木質バイオマス発電用の木材チップがほとんどで、一般製材向けの原木については減っているのが実感です。



クッションとしての 原木市場の役割

原木市場の役割の一つに、素材生産業と製材業の需給バランスの差を補うという機能があります。これは製材業者が月単位で必要となる木材の材質や量などを検討するのに対し、素材生産業は半期や通年ベースで搬出量を決定することが多いのが要因です。素材生産業は山林に入るので季節や天候に影響を受けやすく、また最近では少なくなりましたが、以前は虫が付きやすいなどの理由で伐採を避ける期間(つちの日)なども設定され、どうしても搬出量にばらつきが出てきます。このため、原木市場は素材生産業と製材業のクッションとしての役割を果たしてきました。

また、林野庁では国有林の森林整備に伴い生産された間伐材等について、国産材需要拡大や加工・流通の合理化等に取り組む集成材・合板工場や製材工場等との協定に基づいて安定的に供給する取り組みとして「国有林材の安定供給システムによる販売」を進めており、私共も組合員が共同で申請し協定を締結することで製材業者が安定的に木材を確保できるよう務めています。

木材の需要増加に向け、 新たな提案を

木材の需要増加に向けては、四国森林管理局や高知県、高知県木材協会などが意見を出し合っているところであり、我々木材市場も意見や要望を出していかなければと考えています。特に、公共建築物の木造化推進について、内装以外の例えば自転車置場や公園施設でも構いませんので、木材で建造可能な部分に木材を使って頂くよう要望していきたいと思っています。公共建築物の木造化については、他の構造との比較データや実績が少ないことから敬遠されがちですが、徐々に建築事例も増えてきているようですので、公共建築物の検討段階で提案できるよう情報を収集していきたいと考えています。

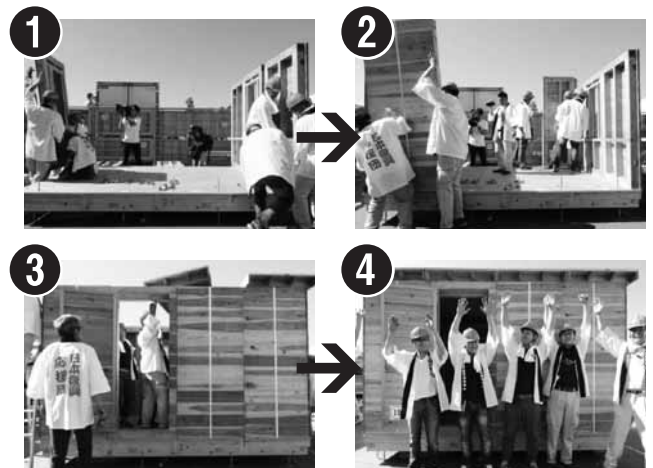
また、少子化の影響で世帯数が減少する中で、今後は木材の主要な用途である住宅建築が減っていくことが予想され、木材の新たな活用策を模索していくことも必要となります。私は全国の木材産業に携わる青壮年経営者で構成される日本木材青壮年団体連合会(以下、「日本木青連」という)にも加入し県



外の若手経営者と交流を深めているのですが、木材需要の減少に伴う業界の担い手不足・後継者不足をひしひしと感じています。

こうした中、日本木青連では木造応急仮設ハウス備蓄プロジェクト「WOOD TRANSFORM PROJECT」を行っています。これは通常時は公園や広場に設置して木製フェンスやデッキとして使用し、災害発生時にはトランスフォーム(変形)させ応急仮設ハウスに転用するというもので、変形時間は経験者であれば6名で23分、一般の方でも6名で約1時間あれば完成します。災害直後の避難所生活で独立空間を用意することで、被災者同士のストレスを軽減し少しでも避難所生活が向上することを目的に作られ、全国的にPRを行っているところです。

木材需要が低下すると、山の手入れも悪くなり、良木が育たなくなるという悪い傾向に陥ってしまいます。こうした流れを断ち切り木材の供給量や自給率を高めるためにも、繰り返しになりますが公共建築物の木造化推進や木材の新たな活用策の模索に向けた情報収集、提案を行っていければと思います。



©WOOD TRANSFORM PROJECT

これ知っちゃい！

kumiai kenbunroku : Koreshitchoite!

高知県木造住宅フェア「もくもくランド」

高知県産材でつくる木造住宅の普及に繋げることを目的に、県内の木材関係団体が連携のもと毎年1回、高知県木造住宅フェア「もくもくランド」を開催しています。

本イベントでは、木や木造住宅の良さについてPRするとともに、子供が木とふれあえる体験コーナーや木工スタンプラリーなどのほか、もち投げやステージイベントなども行っています。

第13回目となる今年の「もくもくランド」は10月28日～29日に高知市中央公園と帯屋町アーケード内で開催され、今年も非常に多くのお客様にご来場いただき、今後の木造住宅の建築促進、ひいては木材の利用促進に繋げることが期待されます。



栄えある受章おめでとうございます

2017年 秋の褒章



藍綬褒章

廣末 幸彦氏

高知県中小企業団体中央会 副会長
高知県商店街振興組合連合会 理事長

2017年 秋の叙勲



旭日単光章

横田 良生氏

高知県中小企業団体中央会 常任理事
土佐信用組合 理事長

平成29年度第1回正副会長会を開催

本会では、去る11月10日(金)、高知市帯屋町「二十四万石」において、平成29年度第1回正副会長会を開催しました。

会では、町田会長が議長となり、本年度上半期における補助事業及び受

託事業の遂行状況と下半期の事業執行予定について説明報告が行われるとともに、全国大会(長野県松本市)への参加報告、月次景況調査概要等についても話し合われました。



開催案内

第2回

外国人技能実習制度適正化講習

参加
無料

開催日時 **12月13日(水) 14:00~16:30**

開催場所 **高知ぢばさんセンター1F 多目的ホール(高知市布師田3992-2)**

講習概要

今年11月1日より外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(技能実習法)が施行されたことに伴い、本講習会にて適正な受入事業実施の促進を図ることを目的に、新たな技能実習制度に関する情報提供を行います。

講師

外国人技能実習機構 高松事務所松山支所 認定課長 **西山 佳樹氏**

(講演テーマ:組合員向け新たな外国人技能実習制度について)

全国中小企業団体中央会 労働人材政策本部 労働政策審議役 **西津 康久氏**

(講習テーマ:新たな外国人技能実習制度で“組合員”に求められるポイント)

対象

外国人技能実習生受入組合及び外国人技能実習生の受入を考えている組合の役職員並びに組合員

定員

50名(※先着順)

※セミナー終了後には、受入に関心のある方への「組合設立相談」や県内の外国人技能実習生受入組合の紹介をします。

＜お問い合わせ・お申込み先＞

高知県中小企業団体中央会 連携推進部
TEL:088-845-8870

担当



古木健雄

高知県製パン協同組合

飾りパンコンテストを開催しました

高知県製パン協同組合(下司富士夫理事長)では、去る10月29日(日)にイオンモール高知にて「第7回飾りパンコンテスト」を開催しました。

このコンテストは、これまで機会の少なかった地方の製パン業者の技術発表の場を設けることを目的に開催され、当日は組合員や製パン技術を学ぶ学生などがそれぞれ工夫を凝らした作品65点を出品。出品作品の中からグランプリ、準グランプリが決まりました。また製菓製パン科の専門学校生が作った菓子パンの販売も行われ、好評で午後3時には完売しました。

当組合では、今後もこのコンテストを毎年開催する恒例行事として継続的に取り組むことで、更なる技術の向上や高知ならではのパンの普及につなげる考えです。



高知個人タクシー協同組合

講習会を開催しました

高知個人タクシー協同組合(下本満男理事長)では、去る10月24日(火)高知ぢばさんセンターにて、本会の小規模事業者組織化指導事業を活用した講習会を開催しました。



会では、「健康経営の促進～プロドライバーとして健康管理の重要性を再認識～」をテーマに高知市健康増進課の保健師を講師に招聘し、健康診断結果の見方や生活習慣病の予防検診の重要性について学ぶとともに、生命を預かるプロのドライバーとして、自身の健康管理に気を配ることを再認識するなど、有意義な講習になりました。



南国市土曜市協同組合

感謝祭を開催します!!

南国市土曜市協同組合(今田尚理事長)では恒例の「感謝祭」を開催します。

当日は、来場者に豚汁のふるまいや早食い競争をはじめ、ゴメンジャーショーやパトカーなど緊急車両の試乗撮影など、家族で楽しめるイベントが実施されます。また会場内ではハンドメイド雑貨の販売などフリーマーケットの開催や新鮮で安い野菜・果物、惣菜、鮮魚・干物、花卉類がそろっていますので、歳末のお買い物や家族サービスとして、ぜひ家族連れで行かれてみてはいかがでしょうか?

- 開催日時 平成29年12月2日(土) 9:30~14:00
- 開催場所 南国市大桶甲1788



高知県商店街振興組合連合会

島根県で商店街の視察研修を実施しました

高知県商店街振興組合連合会(廣末幸彦理事長)では、去る11月7日(火)~8日(水)、商店街関係者20名が参加し、島根県にて商店街視察研修を実施しました。

初日は、出雲大社前の神門通りを散策し、スターバックスコーヒーなどのチェーン店の、門前町の雰囲気と調和のとれた店舗デザインで景観維持に貢献したまちづくりについて視察することができました。

二日目は、平成27年に天守が国宝指定された松江城下にて、堀川を巡りながら街の歴史や文化を学んだのち、老舗料亭などが立ち並ぶ松江京店商店街協同組合について、森脇宏理事より歴史や取り組み内容についてお話をうかがいました。参加者が見、聞き、感じたことを今後の事業運営に活かしてまいります。



掲載無料

組合いんふおめーしょんのコーナーを、組合活動のPR、イベントなどの告知にぜひご活用下さい。

中央会まで
どしどし情報をお寄せ下さい!!

第69回

中小企業団体全国大会開催

in長野

去る10月26日(木)、『団結は力 見せよう組合の底力!〜地方創生は連携による地域力アップと強力な発信〜』をキャッチフレーズに、「第69回中小企業団体全国大会」が、「キッセイ文化ホール」(長野県松本市)において開催されました。大会には全国から中小企業団体の代表者約2,500名が参集、本県からは本会・町田貴会長を団長に21名が参加しました。



全国中央会大村会長開会挨拶

本大会には、多数のご来賓のご出席を賜り、武藤容治・経済産業副大臣、谷合正明・農林水産副大臣、田畑裕明・厚生労働大臣政務官よりそれぞれご祝辞を頂戴しました。

また、山口泰明・自由民主党組織運動本部長、富田茂之・公明党経済産業部会長から政党代表としてご挨拶を頂戴し、阿部守一・長野県知事、菅谷昭・松本市長より歓迎のご挨拶を頂戴しました。

大会では、春日英廣・長野県中央会会長が議長に、渡邊隆夫・京都府中央会会長、平栄三・千葉県中央会会長がそれぞれ副議長に選任されて議事が進行され、実感ある景気回復と中小企業の生産性向上、事業承継の抜本的な見直しなど地域を支える中小企業の持続的な発展を実現するため、中小企業対策の拡充に関する16項目を決議しました。

また、決議に際し、服部正・全国中央会副会長(愛媛県中央会会長)より意見発表が行われ、満場の賛同を得て決議案は採択されました。

さらに、本大会の意義を内外に表明するため、吉江慎太郎・長野県中小企業青年中央会会長が、「大会宣言」を高らかに宣し、満場の拍手の下、採択されました。

続いて、組合運営が特に優良と認められ他の模範とするに足る「優良組合」43組合、業界及び組合の発展に寄与した功績が顕著な「組合功労者」71名、中央会指導員として他の模範とするに足る「中央会優秀専従者」27名に、大村全国中央会会長より表彰状と記念品が授与され、本県からは次頁の方々を受賞されました。

最後に次期開催地として京都府が決定し、大会旗が大村全国中央会会長から渡邊京都府中央会会長へ継承され、閉会となりました。



大会スローガン

- ① 実感ある景気回復と被災地の復旧・復興の加速化
- ② 生産性向上・ものづくり対策の強化
- ③ 事業承継施策の抜本的強化
- ④ 中小企業組合等連携組織対策の拡充
- ⑤ 中小企業の実態を踏まえた働き方改革の推進
- ⑥ まちづくりの推進と観光・商業・サービス業対策の拡充

【決議事項】

I. 実感ある景気回復と中小企業・小規模事業者の生産性向上支援等の強化

1. 景気回復を実感できる対策の加速化
2. 中小企業・小規模事業者の生産性向上・経営力強化に対する支援の拡充
3. 中小企業組合等に対する支援の拡充

II. 地域活性化を担う中小企業・小規模事業者に対する支援の拡充

1. 事業承継・事業再生・再編等に対する支援の拡充
2. 官公需対策の強力な推進
3. 海外展開に対する支援の拡充
4. まちづくりの推進・商業集積に対する支援の拡充、商取引の適正化

III. 震災復旧・復興支援、豪雨等による災害対策の拡充

1. 熊本地震、鳥取県中部地震、東日本大震災、豪雨災害に対する復旧・復興の更なる推進
2. 福島復興・創生に向けたきめ細かな対策の実施
3. 地域の防災・減災対策の強化

IV. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. 卸売・小売業、サービス業、物流業に対する支援の拡充
5. 優越的地位の濫用に係る独禁法の執行強化
6. 中小企業の実態を踏まえた労働・雇用・社会保障対策の推進

表彰者のご紹介

栄えある受賞おめでとうございます

(敬称略)

優良組合表彰



高知県青果物出荷商業協同組合

香南市赤岡町1377番地1

理事長 中村義仁
 設立年月日 昭和33年7月12日
 組合員数 36名
 主な共同事業 ①青果物の検査及び等級の決定
 ②教育情報提供事業

県内外に向けて高知の青果物を出荷する事業者による県域組織として、青果物出荷体制の強化拡充を図りながら、等級・規格・容量の厳正化による商品価値の向上等を推進している。高知産野菜・果物の全国流通に不可欠な存在であり、供給量や価格の安定を実現させながら消費者の安心・安全な食生活に寄与し、また生産者との連携・交流にも力を注ぐなど、業界全体の振興発展に貢献している。

組合功労者表彰



濱田 誠一

高知市管工事設備業協同組合 理事長

氏は平成22年に理事長に就任して以来、共同購買事業及び共同受注事業等を積極的に推進し、平成26年には官公需適格組合の新規証明取得を実現するなど、組合の発展に貢献している。また、県・市との災害協定締結や技術者の育成、精力的な社会貢献活動等により、業界の地位向上にも尽力している。平成22年に高知県中小企業団体中央会の理事に就任し、県内中小企業の振興に貢献している。



(諏訪大社にて)

参加者の皆様お疲れ様でした。

次期大会は

平成30年

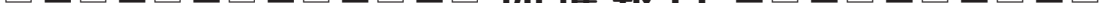
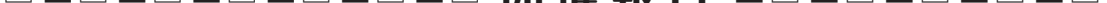
9月12日(水) 京都府

にて開催されます。

皆様の奮ってのご参加をお待ち申し上げます！

ものづくりの基盤技術強化を図る研修会等を開催

—平成29年度ものづくり担い手育成事業—

 開催報告 

溶接技術者研修

県内企業で溶接作業に従事する方を対象とした「超音波探傷試験UT1実技」(11月4日・5日・6日)を、高知市仁井田「高知県立高知高等技術学校」にて開催いたしました。

本研修は、高知県立高知高等技術学校より講師を招聘し、超音波探傷試験レベル1程度の知識・技能の習得を目指して頂くことを目的に開催。研修では、一般社団法人日本非破壊検査協会が実施するUTレベル1実技試験に合わせた超音波探傷器の操作方法等の講義を行いました。



開催案内

溶接技術者研修

建築鉄骨超音波検査技術講習

**無料
参加者募集!**

●開催日時 **12月16日(土)・17日(日)**

両日とも9時00分～17時00分

●開催場所 高知県立高知高等技術学校(高知市仁井田1188)

【研修概要】 本セミナーでは、「建築鉄骨超音波検査技術」の資格取得に係る知識・技能の習得を図るため、試験装置の操作、超音波探傷試験検査（垂直探傷、斜角探傷など）、超音波探傷試験評価（傷の評価・分類、傷の擬似指示の区別など）の実技講習を行います。

【講師】 阿南工業高等専門学校 講師 田口 勝氏

【募集人員】 5名(※先着順)

＜お問い合わせ先＞ 高知県中小企業団体中央会 連携推進部
TEL:088-845-8870



中小企業・小規模事業者のみなさまの

**成長と発展を
本気で応援!!**



高知県信用保証協会

◎プロダクション



Bank of America

あなたと未来を創る

金融機関から「金融サービス企業」へ・・・
真にお客様から信頼され、
お客様に有益な商品・サービスが
提供できるよう全役職員が
「意をひとつ」にして
取り組んでいます。



平成24～27年度補正

ものづくり補助金採択事業者への フォローアップ

本会では、ものづくり補助金（平成24～27年度補正）採択事業者へのフォローアップとして、各事業者が開発した製品等の販路開拓を支援しています。

本年度における販路開拓支援の一環として、下記の商談会の開催等に取り組みました。

◆セルコグループ商談会 in 城西館

高知県食品外販協同組合と連携して、去る10月12日に全国各地のバイヤーに自社商品売り込む商談会を開催しました。

会場では、全国約50社のスーパーが加盟する「協同組合セルコチェーン」の声掛けで新潟・広島など7社12人のバイヤーが来場し、参加した県内食品メーカー25事業者は熱心に自社商品の売り込みや商品に対するアドバイスを受けるなど、手応えが感じられる商談会となりました。



◆四国合同商談会 in 東京

本会では、去る11月1日・2日に首都圏のバイヤーや企業等に対し、開発した新商品などを売り込む四国合同商談会を開催しました。

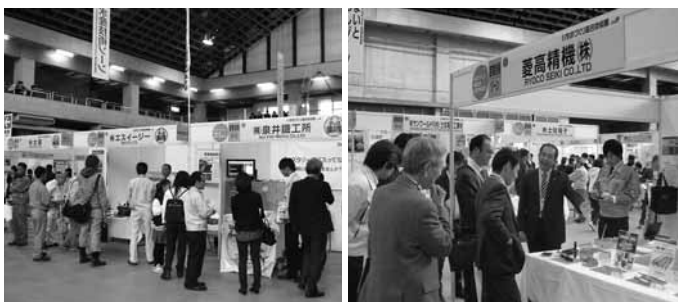
会場では、4県から30事業者、本県からは断熱紙、製造装置、流体部品を製造する3事業者が参加し、製品見本や資料などを使って熱心に商品特徴などを説明するとともに、参加バイヤー等からニーズを聞くことができるなど、有意義な商談会となりました。



◆第6回ものづくり総合技術展 in 高知ちばさんセンター

去る11月16日・17日・18日に県内の130を超える「ものづくり事業者」が一堂に会して行われた「第6回ものづくり総合技術展」へ本会支援のもと、ものづくり補助金採択先の35事業者が出展しました。

会場では、各参加者が自社製品見本やパンフレットなどを使って商品特徴などを来場者へ積極的に説明、また別途設けた商談コーナーにおいては、取引実現に向けた具体的な話し合いを熱心に行いました。



本会では今後も、ものづくり補助金の採択事業者に対するフォローアップとして、商談会開催などを通じた製品等の販路開拓支援に継続的に取り組んでいきます。

中央会 青年部情報

YUHI: Small and Medium Enterprises
Organization Central Meeting, Kochi

青年部活性化セミナー(秋の交流会)を開催



高知県中小企業青年中央会(永野正将会長)では、去る10月20日(金)午後5時よりホテル日航高知旭口イヤルにおいて、青年部活性化セミナーを開催しました。

本セミナーは、IT化の進展に伴いパソコンやインターネット等のITシステムが企業活動において非常に重要となる中で、年々脅威を増している外部からのサイバー攻撃の実態や、内部からの情報漏洩防止に向けたポイントなど、情報セキュリティ対策について学ぶことを目的に開催。

講師として株式会社スプラム・代表取締役・竹内幸次氏をお招きし、「若手経営者のための情報セキュリティ対策」と題してご講義頂きました。



セミナーでは、インターネットの動向や利用者数の推移について話があり、ITは利便性が高いがそれだけ情報が流出しやすい環境でもあるので注意が必要との説明が行われました。その上で近年の情報ネットワークに対するセキュリティ侵害の主な事例やその対策、また、内部からの情報漏洩が発生する主な要因とその対策等について説明が行われ、当日参加した青年部員等32名は真剣に耳を傾けていました。

また、セミナー終了後には懇親会も開催し、参加者間の交流親睦を一層深めることができました。

高知大学生との交流事業“とさとーく”を開催



高知県中小企業青年中央会では去る10月26日(木)、青年中央会の会員企業と高知大学の学生が高知で働くことについて本音で語り合うための交流事業“とさとーく”を高知大学朝倉キャンパスにて開催しました。

本事業は、企業にとっては学生を理解する場として、また学生にとっては働くことを考えるきっかけとして、相互理解を深める場の提供を行うことで、雇用のミスマッチ低減や県内中小企業に目を向けるきっかけとすることを目的に開催しており、当日は企業19社(24名)と学生約140名が出席。企業からの参加者が24のグループに分かれて、それぞれ5〜6人の学生と企業の概要や業界の状況、高知で働くことの意義などについてグループ交流を行いました。



グループ交流はメンバーの組み合わせを変えながら計3回行われ、建設業や製造業、サービス業など様々な業種の企業と交流を進めることで学生からは「普段接する機会の少ない県内企業を知ることができ、貴重な体験ができた」との声が聞かれました。また、参加企業からも「学生の就職等に対する考え方を知る良い機会となった」との声が聞かれるなど、有意義な交流となりました。



通常の定期預金より
高めの金利設定
※当金庫内比較



固定金利の半年複利で
効率よく資産運用



ライフスタイルに合わせて
選べる期間1年・2年・3年
※原則として満期日前の解約はできません。

個人のお客さま向けの

定期預金

マイハーベスト

※詳しくは、店頭のチラシまたはホームページをご覧ください。

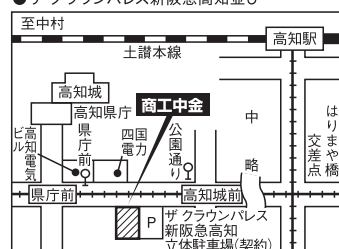


商工中金

高知支店 088(822)4481

〒780-0870 高知市本町4-2-46

●ザ グラウンパレス新阪急高知並び



共同施設による菌床生産で生産性を向上させた群馬の椎茸栽培

群馬きのこ生産協同組合

〔所在地〕群馬県安中市松井田町五料3907番地の26
〔TEL〕027-393-5630 〔組合員数〕5人 〔設立〕平成27年3月

■背景・目的

群馬県の椎茸生産高は、安価な中国産の増加や東日本大震災後の風評被害の影響で年々減少している。その結果、椎茸菌床ブロックの生産者の廃業が相次ぐなど、椎茸生産者の経営は厳しい状態が続いていた。この状況を打開するため、生産者は生産性向上を目的とした自社菌床の生産を考えるようになった。

■事業・活動内容

そんな折、生産者の一人が国の補助金である「森林・林業再生基盤づくり交付金」を活用することで、共同生産施設の整備が可能との情報を得たことが契機となり、補助金受給に必要な要件を満たすために組合設立を決意した。第一の課題は組合員集めであったが、椎茸生産者は零細事業者が多く、大規模な施設の新設には懐疑的な意見が多かった。しかし、熱意をもって共同施設の必要性を説明したことに加えて、行政や金融機関の支援も得られたことが功を奏し、短期間で組合設立を実現した。

共同施設の建設は非常にタイトなスケジュールであったうえに、建設業者の選定や複雑な事務処理、組合員同士の合意形成など多くの困難もあった。しかし、キーマンのリーダーシップと素早い意思決定により、組合設立から僅か1年で共同生産施設を稼働させ、組合員に良質な菌床を供給することができるようになり、椎茸栽培の生産性は大きく向上することとなった。

今後の課題は、今回の事業で実現できた共同生産施設を維持発展させていくことである。そのためには、人材の育成を通して菌床生産のノウハウ

を蓄積し、従業員の技術力を向上させることが必要になる。この取り組みにより椎茸の地元ブランド化を進めていくことが、今後も大いに期待されている。

■成果

工場の操業開始から半年が経過し稼働も本格化している。組合員への菌床ブロックの安定供給による生産性の向上といった当初の目標は達成された。成功要因としては、キーマンのリーダーシップと意思決定の早さを挙げることができる。さらに行政、金融機関等の積極的な支援も大きな成功要因といえる。



徹底した顧客目線の取り組みで信頼を勝ち取る組合経営

横須賀市資源回収協同組合

〔所在地〕神奈川県横須賀市小川町21-8 エリカ・オリエントマンション302 〔TEL〕046-821-3811
〔組合員数〕18人 〔設立〕平成5年4月 〔URL〕<http://www.yokosuka-shigen.com/>



■背景・目的

当組合は横須賀市内の資源物を回収する事業者で構成される協同組合である。行政である横須賀市と協定を結び市内全域の回収業務を請け負っているが、近年資源物を含むごみの排出量は減少の一途を辿っている。また、回収した資源物は各組合員が問屋へ売却するが、取引量の少なから交渉力が弱い点が課題であった。

■事業・活動内容

回収量減少と問屋との交渉問題を解決するため、組合自身が問屋事業を営むことを決断。これにより固定相場での資源物買取りを実現し、組合員の経営安定化を図ることができた。実施にあたっては回収設備を投資するための資金調達といった課題があったが、国の事業である「平成25年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金」を活用し、神奈川県内では唯一の協同組合での採択を得ている。

このように新事業立ち上げによる回収事業者全体の生産性向上・取引力強化を実現した当組合であるが、この背景には組合発足当時から続く資源回収事業者としての理念が大きく関係している。それは、「資源回収における真のお得意様は、資源物の排出者たる市民である」という理念である。過去には資源物の買取り相場が暴落し、相場がマイナスになる逆有償(回収するほど赤字となる)という事態も生じたことがあった。この時、資源物の引き取りを拒否する回収業者も現れたが、当組合では市民への転嫁はせず排出される資源を全て回収した。こうした取り組みが市民、ひいては行政の信頼へと繋がっている。一般的に行政の事業を請け負う場合、入札による価格競争のイメージが付きまとうが、当組合では顧客(市民)本位の取り組みにより「他には頼めない」という圧倒的な信頼を勝ち取り、入札競争への懸念を払拭している。

■成果

今回の取り組みは固定相場の実現という一定の成果を達成したが、新たな展開も検討している。市内で回収される資源物には良質な古着・古布も多くあり、これらの資源物を仕分けすることにより、高い付加価値を持たせる可能性を見出している。これからも市民を第一とする理念を掲げながら、積極的な取り組みを続ける当組合の活動に期待したい。



回収した着物の帯を使用した事務所扉

『健康経営』のすすめ

～業績向上は元気な社員づくりから～

“健康企業宣言”まずはできることから

全国健康保険協会
(協会けんぽ)
高知支部

企画総務部長
戸梶 靖男氏



「健康経営」とは、経営者が従業員の健康管理を重要な経営課題と捉え、従業員の健康の維持・増進を通じて、企業の生産性を高めることを戦略的に実践していく経営手法です。最近では、メディアで報じられる機会も増えて認知度が高まってきたことは確かですが、これを実践している企業とはいえば、まだまだ少ないのが現状です。

しかし、「戦略的な経営方針など自分の会社には無縁のもの」と無視できるような状況ではなく、企業にとって従業員の健康づくりは最も重要な要素になっているのです。

「会社の業績は社員の健康状態で決まる」とさえ言われています。従業員の健康を重要な経営資源と捉え、健康経営宣言をすることで、まず「できることから」、健康づくりへ踏み出してみませんか。難しく考えず、その動機づけに、まず「健康企業宣言」を――。

雇いたくても人がいない

日本の少子高齢化は、今後もさらに進展することが見込まれており、そんな中で、企業にとっての最も大きな課題が生産年齢人口(15歳～64歳)の減少です。

7年前の2010年当時、高知県の生産年齢人口は約45万1千人でした。ところが、今から8年後の2025年には約34万8千人と、15年のわずかな期間で10万人以上も減少。さらに、2040年には約26万7千人と、2010年からの30年で約4割も減少すると予想されているのです。

従業員を雇いたくても、現実的には人がいない。単純に考えれば、

たとえば10人いた従業員が6人しかいなくなる。そういう状況は年々厳しくなり、しかも、人手不足は高知県のみならず日本全国で深刻化。大企業も人手確保に懸念となり、地方から都市部への若者の流出傾向がさらに加速するなど、高知県の状況は、予想以上に深刻化する懸念も十分にあります。

生産年齢人口そのものが減少するなかで、現在雇用している従業員や新たに雇用することができた従業員は、企業にとってはまさに「宝」であるとも言えます。健康経営の狙いは、まさにその人材を守り、育て、企業を発展させていく原動力にしようというわけです。

まず、生活習慣の改善から

ところで、この大切な従業員の健康に関し、危惧されているのが生活習慣病患者の増加です。

生活習慣病とは、好ましくない日々の生活習慣の積み重ねで発症する病気の総称で、主な病名に「糖尿病」や「脂質異常症」、「高血圧」、「肥満」などがあります。また、「がん」や「心疾患」、「脳血管疾患」など死亡リスクの高い病気にも、生活習慣が大きく影響。特に、高知県は40～60歳代の男性の死亡割合が全国と比べて高いのが問題で、なかでも脳血管疾患の割合が高いという統計結果も出ています。

生活習慣病の原因としては、喫煙や過度の飲酒、運動不足などが挙げられますが、さらに多大な影響を与えているのが食習慣の欧米化です。昔の日本人は、魚や野菜が中心の食習慣でしたが、高

度経済成長を経て肉類や油をたくさん使用した料理や菓子類、加工食品を摂取する習慣が年々拡大しています。カロリーや糖質を過剰摂取する機会が増えていることが、生活習慣病に大きく関与。上昇した血糖値は、インスリンの働きで全身の細胞にブドウ糖が取り込まれることで下がりますが、日本人は欧米人と比べてその働きが弱いと、慢性的に血糖値が高い状況になりやすく、その結果、肥満を伴わない「糖尿病」患者が増加しているのです。

生活習慣病の多くは、初期の段階では自覚症状を伴わないため、生活習慣の改善や医療機関を受診しようという意識が薄くなりがちです。その結果、放置し続け、重症化してから病院にかかる人が多いのが現状です。生活習慣病は、生活習慣を改善することで発症や重症化を防げる「なんとかできる病気」ということを、より多くの方に認識してもらうことが重要というわけです。

健康経営の実践に向けて

定年延長や再雇用制度の利用で、今後も高齢の労働者が増加すると考えられますが、それは生活習慣病などを抱えたまま就労する人が増えるということでもあります。それだけに、従業員の健康を個人任せではなく、健康で長く勤めてもらうよう、経営者自らが職場の健康づくりに積極的に関与することが求められます。

では、「健康経営」の考え方や必要性は十分理解できるが、具体的に何をすればいいのか。そんなご意見をよく伺いますが、まずは以下の項目で取り組んでみてはどうでしょうか。

①健康診断を全員必ず受診させる

※協会けんぽの『生活習慣病予防健診』は、法定健診（事業者健診）よりも検査項目が充実、35歳以上の被保険者には費用の補助があります。お得な健診ですので、ぜひご利用ください。（40歳以上の被扶養者も補助の対象となります。ご家族にもお勧めください）

②健診結果をしっかり活用する

※健診結果を放置せず、再検査や治療が必要な人にはぜひ受診を勧めてください。
※「生活習慣病予防健診」の結果から、生活習慣の改善が必要とされた人には、協会けんぽから保健指導（無料）のご案内を送付いたします。対象者が保健指導を受けられるよう、時間的な配慮や面談場所等のご協力をお願いします。

③職場の健康意識を高める

※健康に関する情報を、社内掲示板や回覧などにより従業員への周知を広げる。
※生活習慣病に対する予防意識を高めるために、社内の研修会・勉強会などを活用する。

④会社独自の取り組みを

※「できること」から取り組みを始め、見直し改善を通じて、継続することが重要となります。

協会けんぽの「健康企業宣言」事業を

協会けんぽでは、「健康経営」に取り組む企業の応援を目的に、「健康企業宣言」事業を推進しています。宣言事業所には「宣言証」を送付しますので、社内に掲示するなど、職場の意識向上にご活用ください。現在、高知県内では127社が健康宣言を行い、取り組みを進めています。

宣言申込書や「健康企業宣言」事業に関する詳細は、協会けんぽ高知支部のホームページをご参照いただき、ご不明なところは、協会けんぽ高知支部企画総務グループまでお問い合わせください。

※「健康経営」は特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

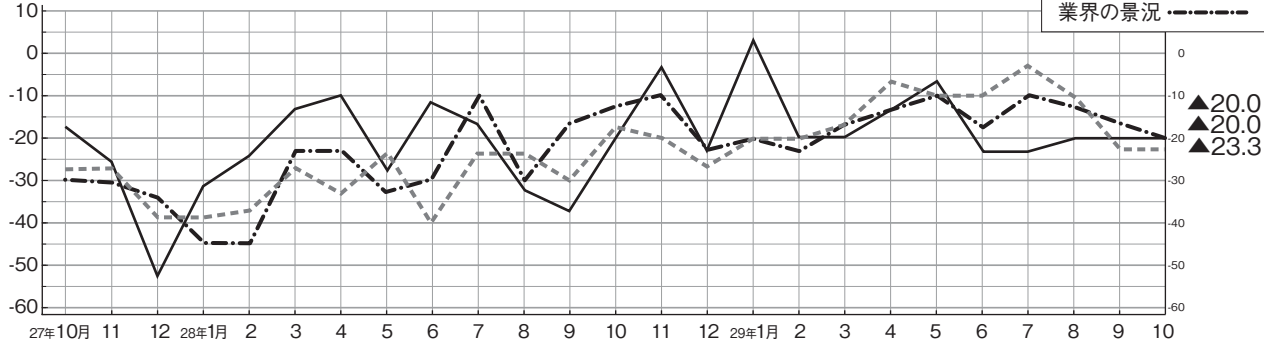
情報連絡員報告を中心とした 県内各業界別の動向

2017年10月(前年同月比)

DI=(増加、好転)-(減少、悪化)

情報連絡員報告(平成29年10月)

DI(景気動向指数)



業界の状況



食品団地

10月度商況は平年並み。県外向け販売価格は運賃値上がり分を価格転換できた企業が多かった。製造用業務ガス価格が急ピッチの値上がりとなっている。



生コンクリート製造

出荷数量は前年同月比82.4%で大幅落ち込み、出荷量の地域差が大きい。



酒類製造

出荷総数では前年同数程度であるが、販売の商品構成、販売先等は変化してきている。



コンクリート製品

出荷数量は前年同月比94%、市況は減少状況が続いている。



水産食料品製造

鯉節業界では相変わらず原料高のままで製品に転嫁できない状況で推移、売上も全体的に低下している。みりん干し業界も同様。シイラ、サバ、サンマなど主要品の漁模様が非常に心配。特にサンマは去年の60%高と今年は売れていない状況。



機械団地

団地内は一部業種で落ち込みが見られるほか、横ばいから下降ぎみの業況で推移している。台風21号の暴風により、複数事業所で工場の扉や屋根の破損等の被害があった。



木製品素材生産

10月は量的にはスギ、ヒノキ共に10%程度の減少。価格的には両樹種共15%程度の上昇があった。



刃物製造

売上は昨年より若干上がったが、受注に対する供給が困難であることに変わりはない。今月も高齢による廃業者が出て、来月からの供給がさらに困難になると思われる。



製材

原木、製品の活発な動きは少なく現状維持の状態。



船舶製造

受注残等の消化で操業度は高水準。



製紙

稼働に大きな変化はないが、輸入原料であるパルプ価格の高騰・円安のダブルパンチを受け資材類の高止まり、製品価格転嫁が出来ない状況が続く。多忙な割には収益に反映しない年末年始となりそう。



珊瑚装飾品製造

10月度製品会取引高は前年度同月比190%であった。これは一過性のもので、小売りの売値は相変わらず低迷が続いている。



印刷

県内需要の官公需は低調だが一般はますます、選挙特需もあり徐々に好調傾向。県外需要もますますの感。数ヶ月ぶりに前年を上回った。



卸団地

県内の外食産業は全体的に前年同月を下回っており、二週連続の週末台風と選挙の影響が大きいと思われる。また採用難が一層厳しくなっている。景気回復が感じられない。

	青果卸売 10月度市場入荷状況は前年同月比で野菜は数量9%増に対して平均キロ単価70%弱と大幅に下落、結果販売高も多くの組合員で大幅ダウン。果実の数量はほぼ前年並みで平均キロ単価90%強と野菜に比べるとほぼ前年並みに近い。		商店街(四万十市) 売上等は前年度とほぼ同水準。2週連続の台風接近で売上に多少影響があった模様。また、衆議院選挙結果が今後様々なところに影響が出るのではないかとされる。
	生鮮魚介卸売 台風の影響もあり小物等全般的に入荷が少なかった。先月同様組合員の減少により買高も落ち込んでいる。		旅館・ホテル 平日は国体の一部競技や他のスポーツ団体、種々全国大会等があり安定していた。しかし2週続く週末の台風影響で、職場慰安旅行やグループ旅行者の予約キャンセルが相次いだ。また選挙日でもあり宴会利用にも大きな影響があった。
	各種小売(土佐市) 特に変化は見られず、良くも悪くも無い。景気回復の実感がわからない商店ばかりある。		飲食店 少しだけ景気動いている感あり。当業界の設備投資についても日本政策金融公庫の説明では上昇気味とのこと。
	ガソリンスタンド 原油価格はFIA(米エネルギー省)統計の原油在庫減等で小幅上昇し、石油元売り仕切は2週連続で上昇した。全国のガソリン小売価格は上昇したが、高知県の石油製品市況の変動はなかった。		旅行業 組合クーポンの売上は前年同月対比72%国体の影響もあるのか、旅行売上減少に歯止めがきかない。バスの確保が出来ず募集旅行が実施できないとの声も聞かれる。
	電気機械器具小売 10月度は全体で前年比102.3%で、4Kテレビは同102.6%、エアコンも同106.3%と好調。		一般土木建築工事 平成29年10月分の公共用土木生コン出荷量は前月比113.4%、前年同月比59.1%の実績。平成29年4月～10月累計は前年比86.4%。防波堤工事や東部自動車道など大型工事や耐震・防災関連工事は継続中。
	中古自動車小売 自動車業界、新車販売の車輛点検検査員無資格者による不祥事が発覚し、新車販売に大きく影響を受けている。中古自動車においても少なからず影響があり今後が心配。		電気工事 組合員の施工する電力引込線関係工事量は前年同月比100%、今後の増加を期待したい。
	商店街(安芸市) 当月において特段の変化なし。		一般貨物自動車運送 物量は例年より減少しており経営環境は厳しくなっている。燃料価格も上昇しており、繁忙期に頭の痛い状況となっている。
	商店街(高知市) 中央公園地下駐車場利用状況は前年比売上75.2%、利用台数109.8%。台風21・22号が週末に連続して襲来し、多くの店舗が閉店を余儀なくされるなど売上げ面で大きな打撃となった。また、強風によりアーケードの一部が破損するなどの被害が生じた。		タクシー 実働1日1車当りの前年同月比営業収入:98.2%、輸送回数:97.3%。当月の実働率は69.8%。




あなたの挑戦のそばに
三井住友海上はいつもいます。




安心のゴールキーパー



 クルマの保険
 すまいの保険
 ケガの保険

立ちどまらない保険。
MS&AD
三井住友海上
www.ms-ins.com








MS&AD インシュアランスグループはサッカー日本代表を応援しています。 ©2016 adidas Japan K.K. adidas, the 3-Bars logo and the 3-Stripes mark are trademarks of the adidas Group.

経営者・役員・従業員とそのご家族の 安心の保障を準備するために 中央会の共済制度をご活用ください。

BESTパートナー
三井生命



従業員のための 退職金準備に 特定退職金共済制度

従業員さまの定着が図られ、
安定した退職金準備が
できる共済制度です。

特定退職金共済制度 引受保険会社
三井生命保険株式会社



経営者・従業員のための 万一の保障 団体扱生命保険

団体扱* (月払)の場合、
一般扱 (口座振替月払等) で
ご契約いただくよりも、
保険料が割安になります！

オーナーズプラン

経営者の
各種リスクマネジメントのために

パートナーズプラン

役員・従業員の皆さまの
保障準備をサポート



業務上の災害への備えに 業務災害補償保険

事業活動にかかわる
従業員さまのケガなどのリスクを
カバーする保険です。

業務災害補償保険 引受保険会社
三井住友海上火災保険株式会社
業務災害補償保険 取扱代理店
三井生命保険株式会社



* 団体扱とは、高知県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込み
いただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い
込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記まで
お問い合わせください。

※ 詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあ
たっては、「設計書 (契約概要)」「特に重要な事項のご説明 (注意喚起
情報)」「ご契約のしおりー約款」および高知県中小企業団体中央会
の「退職金共済規程 (規約・規則)」等を必ずご覧ください。

三井生命保険株式会社は三井住友海上火災保険株式会社の取
扱代理店として損害保険代理店委託契約を締結しています。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

三井生命保険株式会社 高知営業部

〒780-0053 高知県高知市駅前町 1-8 第7 駅前観光ビル 2F TEL:088-882-3402
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

三井-KB-2017-15 (損保)B-2017-3 (2017.4)
B-2017-1044 (2017.4) 使用期限 2018.3.31

制作・発行 [高知県中小企業情報 702号]

人を継ぎ、組織を育む

 高知県中小企業団体中央会
<http://www.kbiz.or.jp>

〒781-5101 高知市布師田3992-2 中小企業会館4階
Tel.088-845-8870 Ip.050-3537-1702 Fax.088-845-2434
E-mail : info@kbiz.or.jp